

令和3年度

一般財団法人インターネット協会

事業報告書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

令和4年6月

一般財団法人インターネット協会

事業報告目次

I. 総務関係報告

1. 理事会／評議員会
2. 運営幹事会
3. 役員の異動
4. 評議員の異動
5. 会員
6. 職員等

II. 事業報告

はじめに

1. 調査・研究活動
 - (1) IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会（OIC）
2. 普及促進・技術指導活動
 - (1) IPv6 デプロイメント委員会
 - (2) 国際活動
3. 普及促進・啓発活動
 - (1) イベント・セミナー
 - (2) 出版
 - (3) サイバーセキュリティ活動
 - (4) 一般財団法人 Web Consortium Asia Pacific（WCAP）設立

I. 総務関係報告

1. 理事会／評議員会

令和3年度は次のとおり理事会、評議員会を開催した。

(1) 令和3年度第1回通常理事会

- | | |
|---------|--|
| 1.開催日 | 令和3年6月8日(火) 13:00~14:00 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席役員 | 理事18名、監事2名 |
| 4.議案 | 1) 令和2年度事業報告書案承認の件
2) 令和2年度決算書案承認の件
3) 評議員会提案役員候補議決の件
4) 評議員会提案評議員候補議決の件
5) 定時評議員会招集の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

(2) 定時評議員会

- | | |
|---------|---|
| 1.開催日 | 令和3年6月29日(火) 13:00~14:45 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席評議員 | 7名 |
| 4.議案 | 1) 令和2年度決算書案承認の件
2) 役員選任の件
3) 評議員選任の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

(3) 臨時理事会

- | | |
|---------|--|
| 1.開催日 | 令和3年6月29日(火) 15:00~15:10 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席役員 | 理事18名、監事2名 |
| 4.議案 | 1) 理事長 代表理事 選定の件
2) 副理事長 業務執行理事 選定の件
3) 顧問推薦の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

(4) 第2回通常理事会

- | | |
|---------|---|
| 1.開催日 | 令和4年3月8日(火) 15:00~16:30 |
| 2.開催場所 | インターネット協会会議室及びWeb会議システム |
| 3.出席役員 | 理事16名、監事2名 |
| 4.議案 | 1) 令和3年度事業計画変更の件
2) 令和3年度収支予算変更の件
3) 令和4年度事業計画書案承認の件
4) 令和4年度収支予算書案承認の件
5) 特別賛助会員議決の件 |
| 5.審議・議決 | 審議の結果、全ての議案について全員一致で可決確定した。 |

2. 運営幹事会

令和3年度は次のとおり2回の運営幹事会を開催した。

(1) 第1回運営幹事会

- | | |
|--------|---|
| 1.開催日 | 令和3年5月13日(木) 13:00~14:30 |
| 2.開催場所 | Web会議システム |
| 3.参加者 | 8名 |
| 4.議題 | 1) 運営幹事会参加者見直し
2) 令和2年12月17日運営幹事会議事録確認
3) 令和2年6月開催定時評議員会での宿題事項確認
4) 令和3年6月8日開催第一回通常理事会提案議題審議
5) 令和3年6月29日実施令和3年度定時評議員会提案議題審議
6) 令和3年6月29日実施臨時理事会提案議題審議 |

(2) 第2回運営幹事会

- | | |
|--------|--|
| 1.開催日 | 令和3年12月17日(木) 13:00~14:35 |
| 2.開催場所 | Web会議システム |
| 3.参加者 | 11名 |
| 4.議題 | 1) 事務局報告事項
2) 令和4年度以降の協会運営について
3) 令和4年3月8日開催予定令和3年度第2回通常理事会事前審議
4) その他報告・審議事項 |

3. 役員の異動

令和3年度期中における役員の異動は次のとおりである。

(所属、肩書きは異動時のもの)

(理事)

就任	退任	就退任日
株式会社NTTぷらら 代表取締役社長 永田 勝美		令和3年6月29日
	株式会社NTTぷらら Executive Principal 板東 浩二	令和3年6月29日

(監事)

期中の異動はなかった。

4. 評議員の異動

就任	退任	就退任日
	アマゾンジャパン合同会社 渉外本部本部長 渡辺 弘美	令和3年6月29日

5. 会員

令和3年度期中における会員の増減は次のとおりである。

	新規入会	退会	年度末
法人賛助会員			
今年度	4 (3)	2 (0)	65 (17)
昨年度	3 (0)	4 (0)	63 (14)
OIC			
(個人/今年度)	0	7	1
(法人/今年度)	8	8	14
(アカデミア/今年度)	0	1	1
(個人/昨年度)	0	0	8
(法人/昨年度)	0	0	14
(アカデミア/昨年度)	0	0	2
個人賛助会員			
今年度	1	4	2
昨年度	0	2	5

() 内は特別/相互賛助会員の数。

6. 職員等

職員に異動はなかった。年度末における職員数は6名である。

Ⅱ. 事業報告

はじめに

「インターネットの普及促進」と「安心安全なインターネット利用」の2つを柱にし、さらに「事業者連携」と「利用者対応」の2つの目線にて、それぞれの活動の位置付けがわかるよう、以下の通り令和3年度の活動の全体像を示す。



1 調査・研究活動

(1) IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会 (OIC) 会長:藤原 洋

IoT/AI 時代におけるオープンイノベーション推進協議会 (以下、OIC という) は、令和3年度に4年目を迎え、会員獲得、普及・啓発に注力して活動を推進した。令和3年度は、前年度に引き続きコロナ禍の影響を受け活動が制限されたが、新たな活動の方向を模索し、新たなワーキンググループの創設、オンラインによるミーティング開催、他組織との連携を推進した。

※補足

令和3年度、「IoT 推進委員会」から改名を行い、「DX ビジネス推進委員会」としてスタートしたが、活動活性化が見られなかったこと、OIC の新規 WG 設立により、DX ビジネス推進の役割を担いつつあり、DX ビジネス推進委員会の WG を OIC で受け入れることが可能となったことから、OIC による DX ビジネス推進委員会の吸収を行い、「DX ビジネス推進委員会」を廃止し、OIC への移管を行った。



OIC ウェブページ 令和3年6月リニューアル

① シンポジウムの開催

● 第5回東海スタートアップカンファレンス 2022

名古屋大学、東海東京証券株式会社主催の第5回東海スタートアップカンファレンスを後援し、OIC 会長が講演を行った。

【趣旨】

ポスト・パンデミック時代を象徴する、ものづくり産業とスタートアップの協業を取り上げ議論する。

【開催概要】

名称：ものづくり産業とスタートアップ ―ポスト・パンデミック時代の協力関係―

日時：令和4年2月1日（火）14:00~17:10

会場：Web ライブ配信

主催：Tongali（主幹機関 名古屋大学）、中部オープンイノベーションカレッジ（運営 東海東京証券株式会社）、名古屋商工会議所

後援：一般財団法人インターネット協会 OIC、Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium、愛知県、経済産業省 中部経済産業局、一般社団法人中部経済連合会、名古屋市、株式会社名古屋証券取引所

登壇者：日立製作所コーポレートベンチャリング室長 熊谷貴禎、OIC 会長 藤原洋

● 仙台鼎談会「日本の未来は仙台から―先端技術と文化による都市モデルづくり」

公益財団法人仙台応用情報学研究振興財団、東北大学研究推進・支援機構知の創出センター等主催の鼎談会を共催した。鼎談会では、OIC 会長、仙台市長、東北大学副学長が、先端技術による仙台市の未来について鼎談を行った。

【趣旨】

コロナに強いレジリエントな社会環境整備、文化を大切にする豊かなまちづくり、消費・投資の促進などについて、地方創生の戦略を産官学の立場から討論する。

【開催概要】

名称：仙台応用情報学振興財団×東北大学知の創出センター連携企画

仙台鼎談会「日本の未来は仙台から ～先端技術と文化による都市モデルづくり」

日時：令和4年2月5日（土）15:10~17:00

会場：オンライン

主催：公益財団法人 仙台応用情報学研究振興財団、東北大学研究推進・支援機構 知の創出センター、東北情報通信懇談会

共催：一般財団法人インターネット協会 OIC、一般社団法人東北 IT 産業推進機構、仙台市
 後援：一般社団法人ミュージックプロデューサー MHKS、東日本電信電話株式会社宮城事業部
 鼎談登壇者：仙台市長 郡和子氏、東北大学副学長 青木孝文氏、OIC 会長 藤原洋

② OIC 会長を囲む会

本会は「囲む会」という性質上、OIC 会長と直接歓談を行うものではあるが、コロナ禍により令和 3 年度はオンラインで実施した。

本会の目的は、会員間の相互交流を図り、親交を深めると共に、技術やビジネスのトレンドについて意見交換する良い機会として、会員からも定期的な開催を要望されており、今後リアル開催、オンライン開催のハイブリッドでの開催を検討する。

【開催概要】

日時：令和 3 年 11 月 8 日（月）16：00～18：00

参加者：約 10 名

③ WG 活動

令和 3 年度は、新たに以下の 3WG が発足した。

設立	ワーキンググループ (WG)
令和 3 年	<p>スーパーテレワークコンソーシアム (STC) 創設： (代表：本山 恵一)</p> <p>日本のモノづくり、教育、ヘルスケア等、産学/異業種間によるサイバー空間における協業の場の提供とともに、複数企業が同一のサイバープラットフォーム上で協業テレワークを行えるようになる「スーパーテレワーク構想」の実現を目指す。</p> <p>令和 3 年 4 月に「MBD 利活用型摺合せ空間提供事業の事業化検討 WG」を改名し発足。</p>
令和 3 年	<p>ビジネスレジリエンス DX プラットフォーム (BRP) 創設： (座長：藤原 洋、研究開発委員長：藤本 守)</p> <p>官民共創の社会共創基盤 BRP 作りを目指す。経産省 G ビズ ID、中小企業庁 ミラサポ Plus との連携や、事業所 ID の作成、商取引のデータ記録等をブロックチェーン上で行う基盤構築、社会実装を行い、中小企業の DX 化、商流の偽物排除等、各種社会課題の解決に貢献することを目指す。</p>
令和 3 年	<p>国際標準化委員会 創設： (代表：伊賀 洋一)</p> <p>ビジネスレジリエンス DX プラットフォーム (BRP) WG における成果の国際標準化を目指すために創設。</p> <p>※補足 国際標準化活動にあたり、ビジネス抜きの中立化を図るため、STC 及び BRP 内での国際標準化活動を行うことは適切でなく、別 WG として立ち上げた。本委員会は、WTO/TBT 協定による ISO/IEC 国際標準規格を絡めた国内産業空洞化を未然に防ぐ意味でも重要な認識のもと、その活動を目指す。</p>

2 普及促進・技術指導活動

(1) IPv6 ディプロイメント委員会（委員長：細谷 僚一）

当委員会は、平成13年に発足、IPv6の導入促進を図り、一般に普及させるための活動を行うと共に、同技術の健全な育成・振興を図るために国際連携やアジアへの啓発活動などを実施することを主な目的として活動を継続している。

IPv6の導入は世界的に進展している。米国の大手事業者において、コアネットワークをIPv6のみにする等の動きや、インターネットサービスプロバイダにおいて、サービス網をIPv6のみで構築し、IPv4インターネットへの接続性をその網上で「サービス」として提供する(IPv4aaS:IPv4 as a Service)など、IPv6の利用は新たなフェーズに入りつつある。

日本国内においても、IPv6導入は大きく進展している。モバイル分野では、国内大手キャリア3者(KDDI、NTTドコモ、Softbank)が、2017年夏から一般ユーザ向けにIPv6/IPv4デュアルスタックによるインターネットアクセスを提供しているが、NTTドコモにおいては、2022年2月より、「IPv6シングルスタック」サービスを展開している(IPv4接続性はプロトコル変換によって担保される)。固定系においても、2012年に開始された一般ユーザ向け商用IPv6インターネット接続サービスは順調に展開、多くのISPにおいてIPv6インターネットサービスは標準サービスとして提供されている他、IPv4aaSも広く普及しはじめている。なお、IPv6普及・高度化推進協議会におけるIPv6普及度の測定は、目標値である普及率80%に到達、2021年3月をもって終了している。

令和2年度に引き続き、令和3年度においても感染症禍の中、従来のような普及啓発活動は困難であったが、IPv6普及状況の全国的な広報、更なるIPv6利用の啓発、技術普及推進のためIPv6東京サミットをオンラインにて開催した。実施内容の詳細を以下に述べる。

① IPv6 Summit in TOKYO 2021（オンライン形式）の開催

IPv6 Summit 2021をIPv6普及・高度化推進協議会と共催し、プログラムの作成から広報、当日の配信運営等を実施した。

日時：令和3年12月10日（金）14:00～17:20

実施形態：オンライン（Zoom ウェビナー）

参加：272名（他関係者30名）（事前登録356名）

共催：IPv6普及・高度化推進協議会

後援：デジタル庁、総務省、経済産業省、九州インターネットプロジェクト、広島地域IPv6推進委員会、一般社団法人LOCAL、インターネットソサエティ日本支部(ISOC-JP)

協力：一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会(AITAC)、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)、WIDEプロジェクト

内容：

- 講演：「IPv6シングルスタックによるアドレス利用拡大に向けて」
- 講演：「IPv6とセキュリティの切っても切れない関係」
- 情報提供セッション：「IPv6を取り巻く状況」「IPv6普及・高度化推進協議会 IPv4/IPv6共存WG IPv6家庭用ルータ SWG 報告」

- パネルセッション: 「見えてきた IPv4 の終焉とニューノーマル IPv6」

URL : <http://www.jp.ipv6forum.com/summary/>

来場者の反応等 :

2年連続のオンライン開催となったが、昨年度を越える参加者を集めた。IPv6の普及が加速していることを実感したという意見が多かった。

② 委員会会合の開催

定期会合6回、臨時会合2回を開催、IPv6に関する情報交換や、イベント企画等を実施した。

③ 他団体との協力

● IPv6 社会実装推進タスクフォース

隔月で開催される IPv6 社会実装推進タスクフォース親会ミーティングに参加、情報交換、今後の IPv6 普及に関する戦略議論を実施

● 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター (JPNIC)、 IPv6 普及・高度化推進協議会

国内、国際的な IPv6 関連動向に関する定期的な情報交換を実施。

(2) 国際活動 (担当: 木下 剛)

令和3年度は、主に前年度同様以下3領域に関連した活動であったが、コロナ禍での社会全体の回復時期不透明性と自粛継続により関連会合や打合わせへ全てリモート・オンライン参加も、当該活動レベルは極めて限定的となり、明確なアウトプットはリエゾン関係での協会活動に留まった。活動予算は前年通りゼロであった。

① インターネットガバナンス関連活動と対外連携

インターネット協会会員の関心が想定されるインターネットガバナンス関連テーマ(データ流通、AI、サイバーセキュリティ等ビジネス面での規制の動き)を中心に調査活動と対外連携を担当した。

インターネットガバナンス関連調査では、主に最新の国際レベルの議論の動向を、ハイブリッド開催となった年次 IGF (ホスト国ポーランド、2021年12月6日~10日)の準備過程からモニタリングを継続した。令和3年度は協会会員への情報発信、報告には至らなかったため、ここに2021年 IGF 会合結果レポート参照先をご紹介します。

参考: 2021年 IGF 会合からの主なアウトプット掲載先リンク

<https://www.intgovforum.org/en/content/igf-2021-outputs>



② リエゾン関係を有する団体との渉外活動

京都スマートシティエキスポ運営協議会委員として、全国自治体交流シンポジウムのモデレータを務め、政府、自治体、民間、学術関係者と幅広い観点から全国で取り組まれる最新で多彩なスマートシティの具体的な事例や施策の発表をサポートした。

日時：2021年11月11日～12日

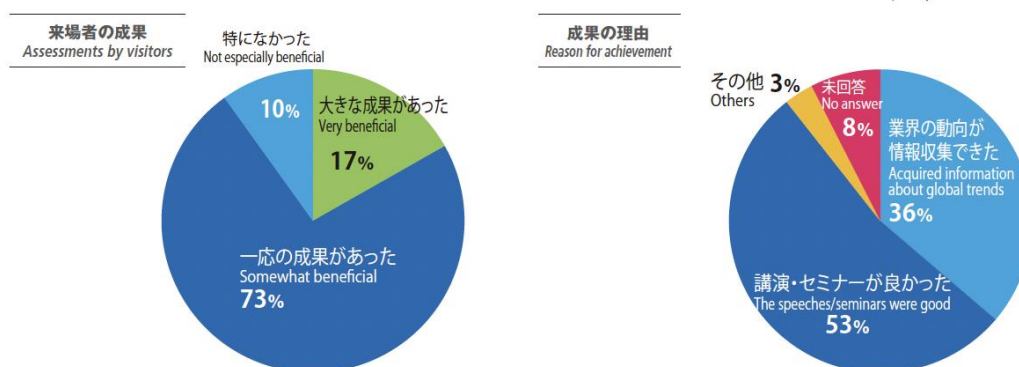
2021年11月13日から12月31日までオンデマンド開催

主催：京都スマートシティエキスポ運営協議会

参考：2021自治体交流シンポジウムに特集(日経BP)

<https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/report/121600302/>

京都スマートシティエキスポ運営協議会開催報告書から



日経BP総合研究所スペシャルセッション Mikini BP Intelligence Group Special Session
 地域課題解決のカギ—スーパーシティ/スマートシティへの取り組み Key to Solving Local Issues—Super City and Smart City Initiatives

1 DAY 1

基調講演 Keynote Speech
 自治体DXのあるべき姿—電子国家エスタニアを事例に—
 Conceptual Municipality DX—The Case of Estonia—

山下 晃正 氏
 Mr. YAMASHITA Akimasa
 京都府知事
 Vice Governor, Kyoto Prefecture

東 修平 氏
 Mr. AZUMA Shuhei
 日神市長
 Mayor, Shimosuwa City

富田 能成 氏
 Mr. TOMITA Yoshinari
 横瀬町長
 Mayor, Yokozue Town

高橋 博樹 氏
 Mr. TAKAHASHI Hiroki
 日経BP総合研究所
 総合企画部長
 Manager, Strategy Planning Department
 Mikini BP Intelligence Group

【モデレーター】黒田 隆明 氏
 [Moderator] Mr. KURODA Takaaki
 日経BP総合研究所 戦略企画部 デジタルDX推進部長
 日経BP総合研究所 戦略企画部 デジタルDX推進部長
 Producer and Editor-in-Chief,
 Show Kanto Rindai Sciences,
 Strategy Planning Department,
 Mikini BP Intelligence Group

スマートシティセッション① Smart City Session 1
 スマートシティ・DXを加速させるデジタルPF構想
 Digital PF Structure to Promote Smart City DX

近藤 浩行 氏
 Mr. KONDO Hiroyuki
 (株)エルクエスト/エエストニア政府駐日代表
 (株)JAPANDX 取締役
 Sales Representative of Japan Branch,
 Director, JAPANDX

鎌田 千市 氏
 Mr. KAMADA Senichi
 鹿野町 企画総務部 企画課 課長
 鹿野町 企画総務部 企画課 課長
 Affairs and Planning Division
 Shima Town

吉岡 律司 氏
 Mr. YOSHIOKA Ritsuji
 矢野町 企画総務部長兼未来戦略推進部長
 矢野町 企画総務部長兼未来戦略推進部長
 Future Strategy
 Yabuho Town

スマートシティセッション② Smart City Session 2
 スマートシティが織り成す未来 Future Woven by the Smart City

金丸 勝也 氏
 Mr. KANAMARU Katsuya
 環境庁 住宅都市局 九大スマートシティ推進部
 環境庁 住宅都市局 Smart EAST 推進部長
 Director, Innovation Promotion/Smart EAST,
 Department, Housing and Urban Bureau,
 Kofu City

佐伯 誠司 氏
 Mr. SAIBI Seiji
 富山県 企画管理情報統計課 課長
 富山県 企画管理情報統計課 課長
 Planning and Administrative
 Department,
 Toyama City

塩崎 大祐 氏
 Mr. SHIOZAKI Daitsuke
 京都府 文化学術研究推進課 課長
 京都府 文化学術研究推進課 課長
 Deputy Director, Kansai Science City
 Promotion Division
 (science and technology co-creation),
 Kyoto Prefecture

【ファシリテーター】
 木下 剛 氏
 [Facilitator]
 Mr. KIWOSHITA Tsuyoshi
 (一社)インターネット協会 副理事長
 Vice President, Internet Association Japan

基調講演 Keynote Speech
 デジタル庁の創設及びデジタル化の最新動向
 Establishment of the Digital Agency and Latest Trend in Digitalization

村上 敬亮 氏
 Mr. MURAKAMI Keisuke
 デジタル庁 総括官
 デジタル庁 総括官
 Digital Agency

海之上 弘氏
 Mr. UENOHIDE Hiroshi
 (株)サイバーエージェント
 インターネット広告推進部長
 デジタル・ガバナンス推進部長
 公益財団法人デジタル
 Gov Tech 推進センター
 公益財団法人デジタル
 Gov Tech 推進センター 長
 Head of Digital Government
 Promotion Office, Internet
 Advertising Department,
 Promotion Office, Internet
 Advertising Department,
 Promotion Office, Internet
 Advertising Department,
 Head of GovTech Development Center,
 CyberAgent

林 泰弘 氏
 Mr. HAYASHI Yasuhiro
 PwCコンサルティング(株)
 公共事業部 デジタルガバナメント
 総括マネージャー
 Partner in Charge of
 Digital Government,
 Government and
 Public Service Department,
 PwC Consulting LLC

DX先進企業セッション① DX Leading Company Session 1
 DXの鍵はコミュニティづくり
 The Key to DX is Community Building

2 DAY 2

DX先進企業セッション② DX Leading Company Session 2
 データドリブな地方創生—名刺がもつ情報資産のデジタル化から、地域の活性化に貢献—
 Data-Driven Regional Revitalization—Digitalization of Information Assets on
 Business Name Cards Contributing to Regional Revitalization

前崎 直樹 氏
 Mr. MAEZIMA Naoki
 三菱商事 株式会社 経営戦略部
 EBPM支援事業SocSciグループ研究員
 Researcher, R&D Department,
 EBPB Support Office/Support Group,
 Engineering Division, Sansan, Inc.

金野 尚史 氏
 Mr. KINNO Hisashi
 鎌倉市 経済企画部 総務課 課長
 オープンシティ推進課 課長
 Director, Open City Promotion Office,
 General Affairs & Planning Department,
 Kamashi City

DX先進自治体セッション DX Leading Municipality Session
 キーパーソンが語る本格的化する自治体DXの未来 A Talk from a Key Person about the Future DX in a Municipality

萩原 聡 氏
 Mr. HIGASHI Satoshi
 東京都 デジタルサービス局 サービス推進部長
 東京都 デジタルサービス局 サービス推進部長
 Associate Director General, Service Development,
 Bureau of Digital Services,
 Tokyo Metropolitan Government

山名 富士 氏
 Mr. YAMAHA Fujisshi
 経済産業省 企画総務部 デジタル戦略推進課 課長
 経済産業省 企画総務部 デジタル戦略推進課 課長
 Director Digital, Strategy Bureau,
 Planning and Promotion Department,
 Ehime Prefecture

田中 淳一 氏
 Mr. TANAKA Junichi
 三重県 観光デジタル推進室 (CDO)
 三重県 観光デジタル推進室 (CDO)
 Chief Digital Officer (CDO),
 Mie Prefecture

【ファシリテーター】
 木下 剛 氏
 [Facilitator]
 Mr. KIWOSHITA Tsuyoshi
 (一社)インターネット協会 副理事長
 Vice President, Internet Association Japan

③ インターネット協会事務局補佐（リエゾン関係、安心、安全活動の今後に向けた意見交換など）
 その他事務局補佐としての渉外活動のサポート（例、インターネット白書編集員、安心安全事業関連での相談、アドバイザー等）

3 普及促進・啓発活動

(1) イベント・セミナー

① Interop Tokyo 2021

国内および海外を代表するネットワーク関連企業および団体が参加し、時代の先端をゆく最新技術や製品を発表、デモンストレーションするイベント。
 「カンファレンス」「展示会」から構成され、会場内にはトレンドを反映した Show Net と呼ばれる独自のネットワークが構築され、毎年注目を集めている。
 去年はオンラインでの開催のみであったが、今年はリアル&オンライン開催となった。

主催：Interop Tokyo 実行委員会（委員長：村井 純 慶應義塾大学 教授）

運営：一般財団法人インターネット協会、株式会社ナノオプト・メディア

運営協力：WIDE プロジェクト

後援：総務省、文部科学省、経済産業省、千葉県、千葉市、他

会期：令和3年4月14日（水）～4月16日（金）フェーズ01（幕張メッセ開催・ライブ配信）

令和3年4月19日（月）～4月23日（金）フェーズ02（オンライン開催）

令和3年6月9日（水）～6月23日（水）フェーズ03（オンライン開催※有料）

会場：幕張メッセ（国際展示場）

テーマ：「Now or Never ～DX: 今・やる！～」

同時開催：デジタルサイネージジャパン 2021、ロケーションビジネスジャパン 2021、

APPS JAPAN 2021

展示会来場者数：37,707人（参考：平成31年度は155,801人）

ライブ配信視聴者数：25,381人

② Internet Week 2021

インターネットに関する技術の研究・開発、構築・運用・サービスに関わる人々が一堂に会して関心を持つテーマについて議論し、理解と交流を深めるためのイベント。インターネットに関わる団体が力をあわせ開催することにより、インターネットの普及・促進・発展を目的としている。

本年も昨年に引き続きオンラインでの開催となった。

主催：一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

後援：総務省、経済産業省、文部科学省、デジタル庁、一般財団法人インターネット協会、一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター、一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会、WIDE プロジェクト、他

期間：令和3年11月16日（火）～11月26日（金）

ハンズオン：11月16日（火）～18日（木）

カンファレンス：11月19日（金）～26日（金）

テーマ：「明日のカタチ～ASHITA NO KATACHI～」

開催形態：オンライン

(2) 出版

① ルール&マナーテキストの販売

インターネットを利用する際に最低限知っておくべきルールやマナーについて、事例等を交えて紹介・解説している「インターネットにおけるルール&マナー公式テキスト」を販売した。

② インターネット白書発行支援（編者）

編者4団体（一般財団法人インターネット協会、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター、株式会社日本レジストリサービス、株式会社インプレス R&D）の1団体と

して参画し、「インターネット白書 2022（副題：デジタルツイン実現への道）」を令和 4 年 2 月に発行した。あらゆる分野に影響を及ぼすインターネットの動向をビジネス・技術・社会など多角的な視点で、40 人の専門家や統計データにより解説。

特に注目した 2022 年の 10 大キーワードは下記のとおり。

- 01 NFT 高額取引が話題となり一般層にも波及
- 02 XR/メタバース コミュニケーションと生活空間の新たな潮流
- 03 デジタルツイン 都市レベルで進むサイバーフィジカル
- 04 オンライン診療 コロナ禍の特例措置で対応医療機関が増加
- 05 改正プロバイダ責任制限法 ネットの誹謗中傷に対応した法律が施行
- 06 フェイクニュース パンデミック下で拡大する情報工作ビジネス
- 07 デジタル社会形成基本法 デジタル社会の実現に向けて基本ルールを刷新
- 08 DFFT 信頼性のある自由なデータ流通の実現
- 09 宇宙インターネット カバー率 100%を目指す空のインフラ
- 10 グリーン by デジタル デジタル活用によるエネルギー需要の効率化。

また、1996 年版から 2021 年版までの書籍年鑑「インターネット白書」の記事（PDF）を、一般の方が Web で無料閲覧できるサービス「インターネット白書 ARCHIVES」へ 2021 年度版の情報を追加するための支援を行った。閲覧は、号ごとの目次からと、単語による全文検索で検索することができる。



(3) サイバーセキュリティ活動

インターネット協会設立当初より取り組んできたネットを安心安全に利用するための啓発活動として、以下の活動を実施した。

① 迷惑メール対策委員会（担当：細谷 僚一、委員長：櫻庭 秀次）

迷惑メール対策委員会は、迷惑メールおよびそれに伴うセキュリティ上の被害を防ぐための技術的対策およびその普及、必要に応じて制度的な対策に関する議論を行っている。

令和 3 年度も、引き続きコロナ禍の影響により、対面での会合やイベント等が制限される状態が続いた。その中でも、本委員会が構成員となっている、迷惑メール対策推進協議会（事務局：一般

財団法人日本データ通信協会)が発行元ではあるが、本委員会のメンバでもある3名が中心となって、「送信ドメイン認証技術導入マニュアル」の改訂版(第3版)を執筆および編集を行い、令和3年9月に発行することができた。これにより、迷惑メール対策に有効なDMARCを含めた送信ドメイン認証技術の普及に貢献することができた。

- **迷惑メール対策に関する調査研究**

なりすましメール対策として有効な、送信ドメイン認証技術を普及させるために、JPRS(株式会社日本レジストリサービス)と引き続き共同研究契約を結び、jpドメイン名に対するSPF、DMARC等の送信ドメイン認証技術の設定状況の調査を行った。この調査結果については、総務省からの委託事業「送信ドメイン認証技術普及状況調査」としても実施しており、毎月定期的に当協会から総務省に報告を行ってきた。

また、令和4年度についても、引き続きJPRSとの共同研究契約を締結し、総務省との委託事業を受注することが決まっている。

- **迷惑メール対策カンファレンスおよびJPAAWGの支援活動**

令和3年度引き続き11月に第21回迷惑メール対策カンファレンスを、支援団体であるJPAAWGの4th General Meetingと共催でオンラインではあるが以下のように開催した。

第21回迷惑メール対策カンファレンス

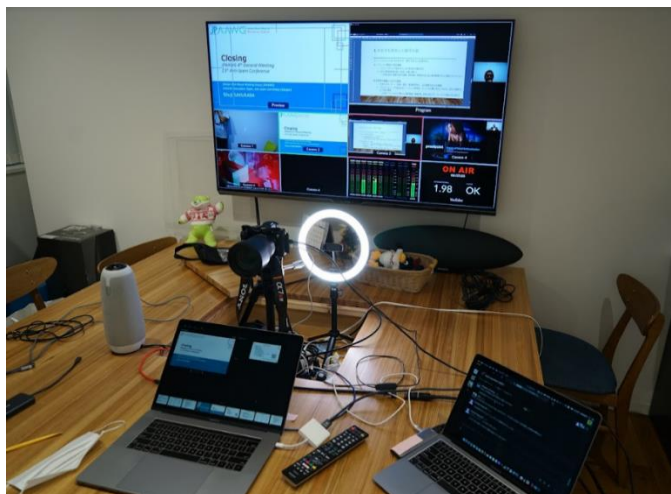
日時：令和3年11月11日(木)、12日(金)

会場：オンライン開催(Zoom、YouTube同時配信)

登録：607名(共催イベントを含めた事前登録者数)

共催：JPAAWG 4th General Meeting

内容：海外からM3AAWGチェアらを含めた基調講演をオンラインで配信、メッセージングセキュリティを中心に様々な分野の識者らによる多彩な話題、フィッシングハンターやメール運用者など各分野に精通している専門家らによるディスカッションや日頃の活動などを知ることができる貴重な機会となった。また、引き続きオンラインでのOpen Round Tableを開催、今回は2つのテーマに絞ってオンラインでの参加者を含めた議論を行った。



以下②～⑧（担当：国分 明男）

② インターネット利用者のため情報提供活動

インターネットに関するいろいろなトラブル問題の相談・通報窓口の実務担当者相互の情報共有や連携を目的として設立し、21年間運用した「インターネットホットライン連絡協議会」の活動の一部、相談窓口の紹介を令和3年7月30日に終了した。ポータルページは継続運用しているが、あらたな情報共有や連携相談窓口間のネットワークの枠組みの検討を行っている。

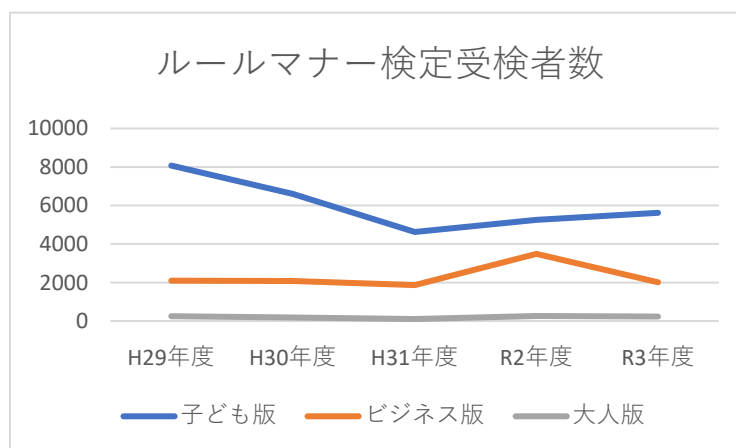
③ インターネットにおけるルール&マナー検定

インターネットの利用技術、利用マナー、危険回避等に関する知識を、子供から大人までの全ての人を対象として、家庭、学校、企業などの場所で普及させるため、インターネットにおける「ルール&マナー検定」を引き続きネット上で実施した。本検定は、平成15年より実施しており、インターネットにおけるルールとマナーの啓発普及の先駆けとなったものである。

受検者数

- 子ども版 : 5,618件 (前年比+638件、平成18年通年実施回数からの総数: 215,023件)
- ビジネス版 : 2,015件 (前年比-1,477件、平成19年通年実施開始からの総数: 45,751件)
- 大人版 : 227件 (前年比-34件、平成15年実施開始からの総数: 56,359件)

子ども版の場合、学校の授業での利用が多く、ビジネス版の場合、大学での実習や単位取得、就職活動または企業研修で多く利用された。なお、本検定はセミナー活動の場等でも受検を勧めており、セミナー実施後の復習の場としても活用されている。



④ インターネット利用アドバイザー制度

インターネットを安全で安心して利用するためのアドバイスを行える人材「インターネット利用アドバイザー」の養成を行った。年12回のメールマガジン発行、年1回の研修に加え、Facebook専用ページにてアドバイザー同士の情報共有を交わした。

- 登録者総数: 61名 (令和3年度登録者: 2名)
- 研修会 日時: 令和3年12月4日(土) 11:00~14:00
方法: オンライン Webex
内容: デモ講演、パソコン・スマホユーザーを狙った手口の最新トレンドと対策

(講師：アドバイザー6期 中島 尚樹氏)

一般ユーザを狙った「だまし」の手口が増加傾向にあり、サービス提供企業を装った「偽のSMSやメール」、「偽のセキュリティ警告」などにだまされ、金銭被害も多発しています。最新の要注意手口と対策について説明を行った。

アドバイザーの活動状況、意見交換

⑤ インターネットの安心・安全利用に向けた講演活動（啓発セミナー）

インターネット啓発セミナーの支援を目途とし、全国規模で教育現場等に講師を派遣しセミナーを行った。今後も教育現場からの要請による啓発セミナーや講演には積極的に対応していく計画である。令和3年度の講演実績は以下のとおり、コロナ禍の影響で例年より少ない開催となったが、オンライン講座での開催も行った。

● 講演回数：11回（うち、オンライン4回開催）

その他、「インターネット利用アドバイザー」各自による講演回数計：208回（うち、オンライン42回、ハイブリッド13回開催）

● 対象：青少年、小学校、中学校、高校、大学、保護者、教員、地域指導者、一般、シニア

● 講師より感想等：

- ◇ オンラインでは一方的な話ではなく、参加者と双方向形式での講話が効果的だった
- ◇ オンラインのみの講演は何度経験しても難しい、その場の空気や聴講者の反応を感じて話す方がよいと思った
- ◇ NPOの職員研修や、専門学校生向けなどの新しい対象者に向けての講演があった
- ◇ 低年齢（小学校1,2年生向け）も増えてきている
- ◇ コロナ禍で開催できないため、講演動画撮影を行って対応したこともあった
- ◇ 複数回（低中高・学年ごと）の実施という形式が多く、1日に3回の講演もあった

● 平成15年度より通算1,073回

⑥ 解説・監修等

地域が実施する研修会や講演活動において、講師派遣等に協力した。また、政府等会議に委員として参加し、間接的な啓発活動を行った。一方、雑誌等へ基本的なインターネットの解説や監修を行った。

● 地域活動

- ・ 全国読売防犯協力会「防犯セミナー」
- ・ 公益財団法人よこはまユース「インターネットセミナー」
- ・ すみだスカイ学校支援ネットワークセンター

● 委員活動

- ・ 文部科学省「消費者教育推進委員会」
- ・ 東京都「東京都推奨携帯電話端末等検討委員会」
- ・ 新潟県警察本部「新潟県サイバー脅威対策協議会」
- ・ 墨田区教育委員会「いじめ問題専門委員会」

- 違法・有害情報相談センター「推進協議会」
- 安心ネットづくり促進協議会
- ネット社会の健全な発展に向けた連絡協議会
- 一般財団法人草の根サイバーセキュリティ運動全国連絡会
- 参画活動
 - 警察庁「子供の性被害撲滅対策推進協議会」
 - 警視庁サイバーセキュリティ対策本部
- 執筆、監修
 - 大明出版「新入生へのメッセージ」令和3年4月

⑦ インターネットサービス運営会社との連携事業

● その時の場面集

幅広い年齢層に利用されている主要なインターネットサービスについて、それぞれの利用方法や注意方法、トラブルに遭った際の問い合わせ方法、有害情報を見つけた場合の連絡方法など、具体的な場面を集めた「インターネットを利用する際に、知っておきたい『その時の場面集』」(URL：<https://www.iajapan.org/bamen/>)を作成し、平成26年2月よりウェブ公開している。

構成例：

1. サービス概要
2. 登録可能な年齢
3. アカウント登録をしたい時
4. 公開範囲の設定をしたい時
5. アカウント情報を編集したい時
6. パスワードを忘れた時
7. アカウントを削除したい時
8. アカウントを復元したい時
9. 自分の書き込みを削除したい時
10. 他人の書き込みを削除したい時
11. なりすましを受けている時
12. ハッキングを受けている時
13. もっとセキュリティについて知りたい時
14. 利用規約を確認したい時
15. プライバシーポリシーを確認したい時
16. 削除ポリシーを確認したい時
17. 問い合わせをしたい時

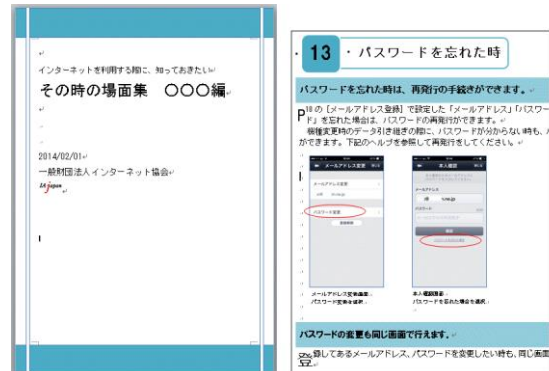
令和3年度は、「SNS編」2編の内容更新、「フィルタリング編」2編の内容更新をした(*)。

パソコン印刷用にPDFファイルで公開し、スマートフォンでも容易に閲覧できるようにHTMLファイルでも公開している。

● インターネットサービス編

12 件

- ・ Ameba (サイバーエージェント)
- ・ Facebook (Meta)
- ・ Google アカウント (Google)
- ・ GREE (グリー)
- ・ Instagram (Meta) *更新
- ・ LINE (LINE)
- ・ Mobage (ディー・エヌ・エー) *更新
- ・ TikTok (Byte Dance)
- ・ Twitter (Twitter)
- ・ YouTube (Google)
- ・ ココログ (ニフティ)
- ・ ニコニコ動画 (ニワンゴ)



● フィルタリング編

3 件

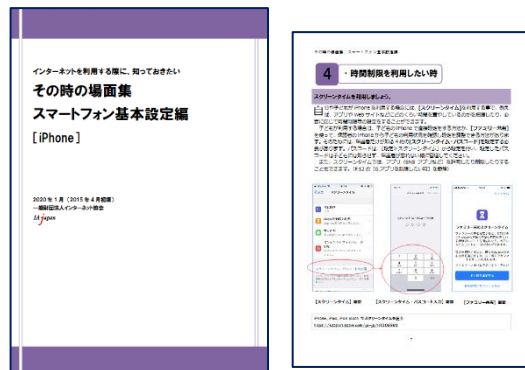
- ・ パソコン編 *更新
- ・ 携帯電話、スマートフォン、タブレット
- ・ 音楽プレイヤー、ゲーム機 *更新



● スマートフォン基本設定編

2 件

- ・ iPhone
- ・ Android



初心者のみならず、保護者や関係者（相談窓口従事者、消費者教育担当者、PTA 指導員、警察官研修等）にも利用されている。

⑧ ネット・スマホのトラブル相談業務の運営（東京都受託事業）

都内の青少年やその保護者、学校関係者等の抱えるインターネットのトラブルの相談窓口、「こたエール」（URL：<https://www.tokyohelpdesk.metro.tokyo.lg.jp>）の運用を行った。

電話相談、メール相談、LINE 相談にて、青少年の特性を踏まえた適切な対応を行うとともに、関係局等や事業者等と連携して、全体の質の底上げを図りながら包括的な解決を図ることを目的としている。

寄せられた相談事例や、回答、考察を作成し、相談内容をデータベース化し分析を行い、青少年のネットトラブルの傾向を把握した。ウェブ公開や講演活動、および東京都主催「青少年のインターネット利用に係る被害等防止啓発講座」へ情報提供を行う等、都民に対する啓発を進めた。

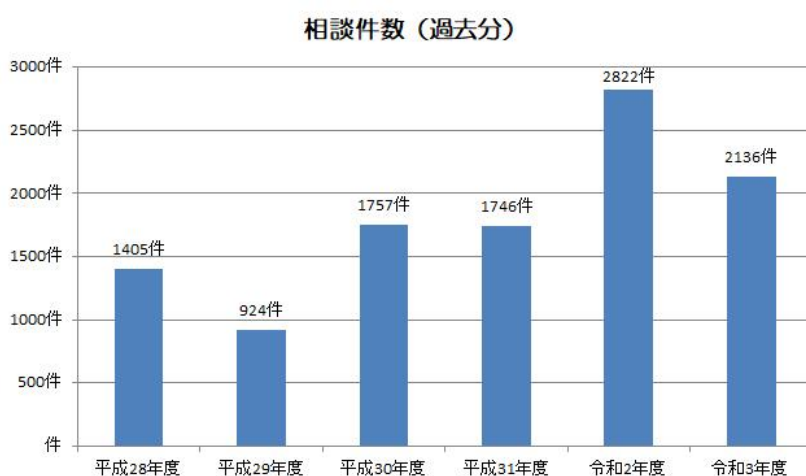
また、専門家による児童心理カウンセリングに関する研修を受講し、知識を取得することで、相談員の業務向上につなげた。相談件数は、令和 4 年 6 月頃公開予定。

（参考：令和 4 年度も受託し、令和 4 年 4 月より運営中）

「こたエール」ホームページ



令和3年度相談件数月別推移



過去5年間の相談件数年別推移

⑨ インターネット安全教室の運営（独立行政法人情報処理推進機構事業）

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「インターネット安全教室」事業の受託を受けた一般財団法人ニューメディア開発協会より、一部再委託として受託し、「教育関係者向け教室」の事務局業務を運営した。

教育関係者が、児童・生徒・学生・一般ユーザにインターネットの安全利用について指導することを前提とし、必要な知識を習得するだけでなく、指導するためのポイントも併せて学習するプログラムを提供した。

全国の経済産業局の存在する9ブロックに分け、インターネット安全教室を、50回実施。内訳は、北海道地方 1回、東北地方 7回、関東地方 12回、中部地方 5回、四国地方 5回、九州地方 7回、沖縄 1回。講師は職員 1名、インターネット利用アドバイザー3名、その他大学教授等 4名の計 8名で対応。

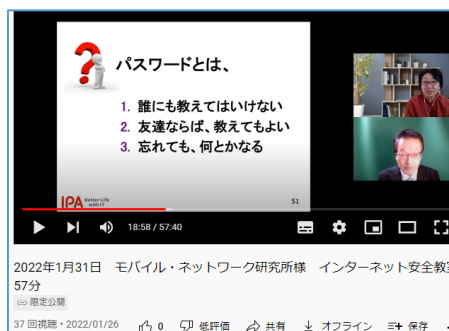
新型コロナの影響もあり、オンライン開催を中心に多様な形式で実施した。

- オンライン開催（講師も受講者もオンライン）
- 講師オンライン、参加者会場
- 講師オンライン、参加者選択可能（参加者は会場もしくはオンラインで）

- 講師・参加者会場
- e-ラーニング（動画視聴）
- 講師会場、参加者選択可能



会場開催の例



オンライン開催の例

（４）一般財団法人 Web Consortium Asia Pacific 設立

ウェブ技術の世界標準は World Wide Web Consortium (以下 W3C) によって行われている。2022年7月1日、W3C は本部機関を置いていた MIT から離脱し、迅速な意思決定と効率的な組織運営のために米に本部を置く新法人 W3C Inc. を設立する予定である。

日本では 1996 年に慶應義塾大学に 4 つのホストのうちの一つを設置した。今回、日本の W3C を法人化すること、その活動をアジアパシフィックにも拡大して W3C とその標準技術の訴求を強化し、さらなる W3C 会員のサポートを行なってゆくことが決定された。

その組織を一般財団法人 Web Consortium Asia Pacific として当協会が設立することが関係者間で合意され、設立を行った。